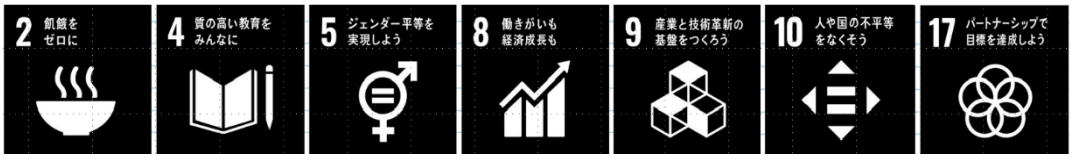
第3期上田市商工業振興プラン



令和８年７月

目　次

第1章　上田市商工業振興プラン策定の趣旨　2

1　策定の背景　2

2　策定の目的　2

3　プラン推進の基本方針　3

4　計画期間　4

第2章　商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題　5

第3章　基本方針と具体的事業　6

基本方針1　起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化　6

基本方針2　地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興　11

基本方針3　賑わいと活力ある商業の振興　16

基本方針4　安心して働ける環境づくりと就業支援　21

第1章　上田市商工業振興プラン策定の趣旨

1　策定の背景

上田市の経済・雇用を担う地域企業や個人事業者（以下「中小企業等」）を取り巻く経営環境は、グローバル化や電子商取引の拡大による競争激化、国内需要の成熟と低迷、海外情勢や為替変動等の外部動向により不安定化しています。加えて物価高や人手不足に伴う賃上げ、働き方改革やダイバーシティ経営への対応、IoT・AI 等の技術進展への適応が求められる一方、少子高齢化や若年者の都市流出により生産年齢人口が減少し、後継者不足や人材不足が深刻化しています。しかしながら、大企業による牽引でなく中堅・中小企業等の活躍により上田市の製造品出荷額が 6,000 億円を超えたことは地域にとって大きな成果であり、地域経済の強みを有していることを示しています。

また、多くの中小企業等はヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源が限られ、新たな事業展開やイノベーション創出が経営上の課題となっています。併せて県下で最も外国籍住民が多く特に製造業の現場で活躍されている一方で、語学や地域参加に課題もあり共生に取り組んでいく必要もあります。こうした課題に対応し持続的な成長を実現するためには、生産性向上や新製品・サービス開発、事業再構築を促す支援と、人材の確保・育成を一体的に進めることが不可欠であり、行政、商工団体、大学・研究機関、産業支援機関、金融機関など関係機関が連携した総合的な支援体制を整備し、効果的に事業を進めていく必要があります。

2　策定の目的

第三次上田市総合計画及び上田市中小企業・小規模企業振興条例に基づき、第三次上田市総合計画第３編第２章の各節を基本方針とし、市の施策を実践的なプランとして明らかにして、地域産業の一層の振興に向けた取組を展開します。

【第三次上田市総合計画第３編】

第２章 新たな価値を創造する商工・サービス業の振興

3-2-1 起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化

3-2-2 地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興

3-2-3 賑わいと活力ある商業の振興

3-2-4 安心して働ける環境づくりと就業支援

3 プラン推進の基本方針

1　起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化

起業・創業、事業承継、多様な働き方の推進など、社会変化に対応した支援に取り組むとともに、商工団体などとの連携により、中堅・中小企業者の経営力強化に取り組みます。

2　地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興

地域企業の DX と GX を推進するとともに生産性や競争力の向上を支援することで基幹産業である製造業の振興を図ります。また、地域特性や民間インフラを活用し、企業の誘致と留置に取り組みます。

3　賑わいと活力ある商業の振興

地域特性を生かしたブランド力向上支援等により、商業振興を推進します。また、中心市街地活性化に向け、関係団体や多様な主体との共創による賑わい創出に取り組みます。

4　安心して働ける環境づくりと就業支援

地域の雇用情勢の変化に柔軟に対応し、地域企業の人材確保・育成や求職者への就業支援を進めるとともに、働くことを希望するすべての人が、意欲・能力を存分に発揮し、安心して働ける環境を整備します。

4 計画期間

令和８年７月～令和１３年３月（５か年）

計画期間は、上田市総合計画の計画期間と整合を図り、第三次上田市総合計画の前期まちづくり計画の期間である令和 12 年度までを終期とする、令和 8 年度～令和 12 年度までの 5 年間の計画とします。なお、地域経済を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化していることから、本プランは必要に応じ、適宜、内容の見直しを行うこととします。

計画変更や内容の見直しにあたっては、企業の実態等を把握するとともに、商工団体や金融機関等の意見、要望を幅広く確認して、より地域の実情に沿った振興プランとなるよう努めることとします。

<table>
<tr><td>計画　/　年度</td><td>H28～29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td></tr>
<tr><td>総合計画</td><td colspan="4">第 2 次（前期）</td><td colspan="5">第 2 次（後期）</td></tr>
<tr><td>商工業振興プラン</td><td></td><td colspan="4">第 1 期プラン</td><td colspan="4">第 2 期プラン</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>計画　/　年度</td><td>R8</td><td>R9</td><td>R10</td><td>R11</td><td>R12</td><td>R13～</td></tr>
<tr><td>総合計画</td><td colspan="5">第 3 次（前期）</td><td>第 3 次（後期）</td></tr>
<tr><td>商工業振興プラン</td><td colspan="5">第 3 期プラン</td><td></td></tr>
</table>

第2章　商工業を取り巻く生かすべき機会と克服すべき課題

□生かすべき機会

〈社会経済動向〉

●生成 AI 等の活用による業務効率化と新サービスの創出

●カーボンニュートラル・GX 推進に伴う新産業の創出

●観光需要の回復とインバウンド拡大による地域消費の活性化

●地域資源を活かした高付加価値商品の開発とブランド化

●多様な人材（女性・高齢者・外国人等）の活躍促進及び副業の広がり

●デジタルマーケティングや EC 市場の拡大

●地域金融機関や県・商工団体等支援機関との連携による事業承継・創業支援強化

●ふるさと納税返礼品市場の活況と体験型の「コト消費」需要の拡大

●健康経営、人的資本経営の認知拡大　等

〈地域動向〉

●産学官金連携によるイノベーション創出の加速

●地域内消費の拡大に向けた地産地消の推進

●地域未来投資促進法に基づく重点促進区域の指定

●企業立地における地理、気候面等の優位性

●ものづくり技術や高等教育機関の集積

●ワインぶどう産地としてのブランド力向上　等

□克服すべき課題

〈社会経済動向〉

●人手不足の深刻化と採用難への対応

●原材料・エネルギー価格の高騰による収益圧迫

●事業承継の停滞と廃業リスクの増加

●デジタル化・DX 化への対応の遅れ

●災害・感染症等への事業継続力の強化

●地域経済循環率の低さと域内調達率の向上　等

〈地域動向〉

●若者層の域外流出と定着促進の必要性

●非正規雇用率の高さと安定雇用の確保

●地域ブランド力の強化と販路拡大の課題

●伝統産業等における時代に合った商品・サービスづくり　等

第3章　基本方針と具体的事業

基本方針1　起業・創業の支援と中堅・中小企業者の経営基盤強化

施策の背景と方向性

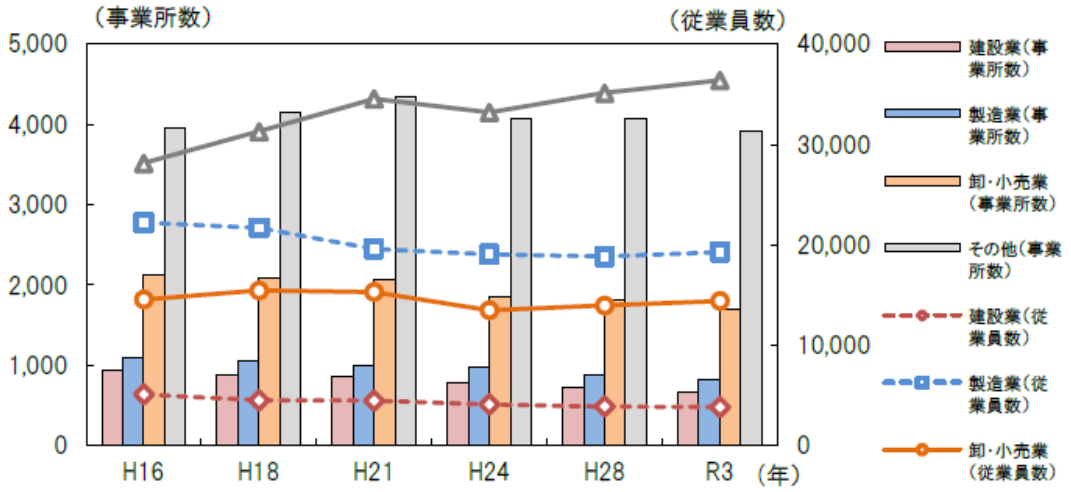
ますます深刻化している少子高齢化に伴う生産年齢人口（15 歳～64 歳）の減少により、地域経済への影響が懸念されており、企業内では人材確保や後継者不足など事業の継続性が課題となっています。

意欲ある起業家の呼び込みに加えて、出産・育児等により離職している女性など、地域に潜在する多様な人材の活躍が求められています。

ライフスタイルの変化に伴い、企業には多様な働き方への対応や離職防止につながる魅力度の向上が求められています。

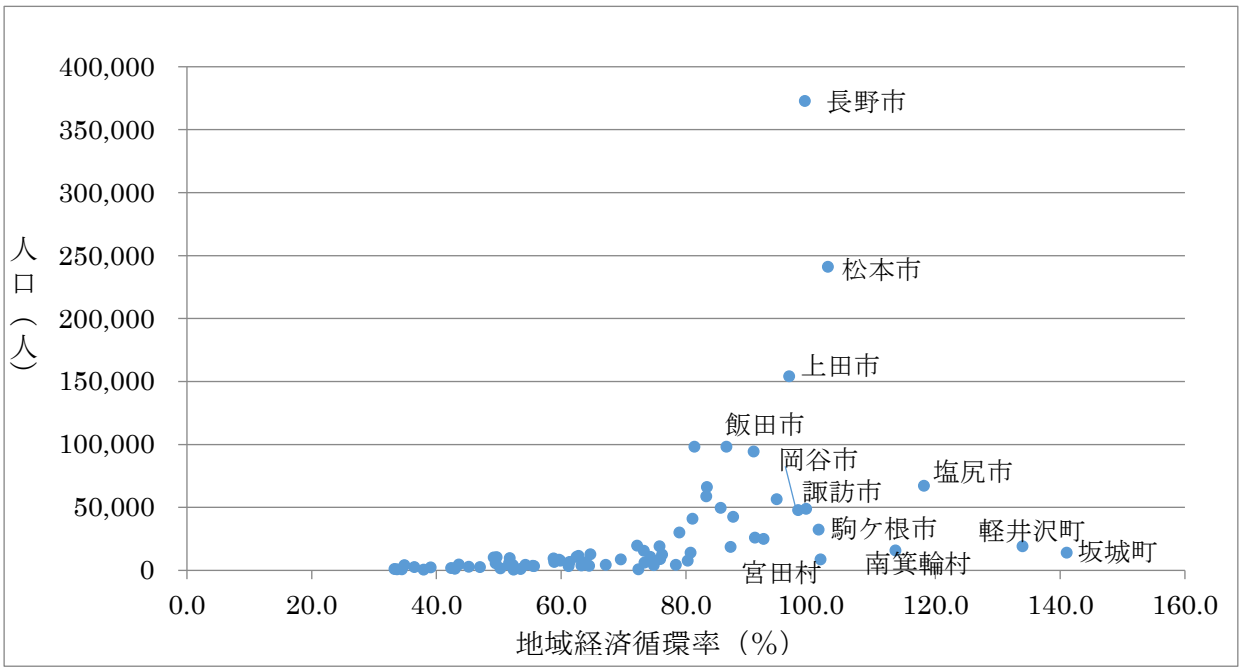
企業においては、デジタル技術の導入、DX の推進が欠かせない状況です。さらに、再生可能エネルギーの積極的な活用など GX の推進も求められており、産業支援機関、大学、金融機関などとも連携しながら事業を展開していくことが重要です。

【事業所・従業者数の推移】



出典：平成16年～18年…総務省「事業所・企業統計調査」、
平成21年～令和3年…総務省・経済産業省「経済センサス」
※ 平成16年…旧上田市、旧丸子町、旧真田町、旧武石村を合算

【地域経済循環率と人口】



出典：内閣府「RESAS」総務省「国勢調査」(2020)

■ **指標・目標値（総合計画）**

指標の内容	基準値	計画目標（令和 12 年度）
市内企業や地場産業の育成、支援に対する市民満足度（市民アンケート）	9.3% （令和６年度）	12% （令和 12 年度）
起業・創業件数	41 件 （令和５年度）	45 件/年
女性の創業件数	16 件 （令和５年度）	20 件/年

具体的施策

基本施策１：起業・創業、事業承継の支援

重点実施施策①：起業・創業の支援により、地域の発展に取り組みます。

- 女性のための創業スクールや創業後のネットワークセミナー等により、事業の立ち上げ支援やフォローアップ強化を図ります。
- 県の「おためしナガノ」事業等を活用し、上田市技術研修センターや市内コワーキング施設との連携による起業家誘致を推進します。
- 国認定の創業支援事業計画に基づき、「浅間リサーチエクステンションセンター（以下、AREC）」、上田商工会議所の連携による上田市創業支援プラットフォームの取組を強化します。

- 市内商工団体はもとより、上田市創業支援プラットフォーム事業の統括者である AREC との連携を図りながら、引き続き創業希望者に対する各種サポートを行います。
- ビジネスの手法により社会的課題の解決に持続的に取り組む「ソーシャル・ビジネス」の創業を支援します。
- 上田市技術研修センター等を活用し、女性の創業・就業に向けたセミナー等を実施するほか、女性の創業につながる交流の機会を創出します。
- ワークスタイル多様化推進事業補助金等を通じて、創業支援に取り組みます

【主な事業】
創業支援プラットフォーム事業、地域活力創生女性人材育成事業　等

重点実施施策②：変化する時代に即した新たな担い手の確保により、地域の活力維持に取り組みます。

- ワークスタイル多様化推進事業補助金等を通じて、域内外の人材の有効活用に向けた副業の送り出しや受け入れの支援を行います。
- 外国籍従業員が地域と共生し、企業活動の活性化につながるよう、関係部署と協力して支援を行います。

【主な事業】
ワークスタイル多様化推進事業　等

基本施策２：社会の変化に対応した事業者支援

重点実施施策①：多様な働き方の実現に向けた各種の取組を支援します。

- ワークスタイル多様化推進事業補助金等により、事業所・店舗等の改修費(初期投資)や賃貸料等の一部費用を支援します。
- コワーキングエリアを開設した上田市技術研修センターを活かし、人的資本経営に取り組む企業の支援に取り組みます。
- ワークスタイル多様化推進事業補助金等を通じて、域内外の人材の有効活用に向けた副業の送り出しや受け入れの支援を行います。（再掲）

【主な事業】
ワークスタイル多様化推進事業、技術研修センター運営事業　等

重点実施施策②：リスキリング等の人材育成や企業の魅力度向上に向けた取組を支援します。

- コワーキングエリアを開設した上田市技術研修センターの更なる活用と上田市共同福祉施設(サンワーク)のあり方の検討を進めます。
- 関係機関と連携し、地域企業が抱える共通課題への対応や、GX・ゼロカーボンを含む環境変

化への適応に向けた取組を支援します。

- AREC や商工会議所、商工会、大学等と連携し、人材育成や技術・知識の習得を通じて、地域企業の競争力向上につながる取組を促進します。

【主な事業】
産学官連携推進事業、東信州連携産業振興事業、技術研修センター運営事業　等

基本施策３：関係機関との連携による中堅・中小企業者の経営力強化の促進

重点実施施策①：関係機関との情報共有や連携を図り、企業の事業運営と持続的発展を支援するとともに、商工業支援施策の情報発信に努めます。

- 商工団体、金融機関との対話と連携を進め、的確な情報提供や新たな施策構築等を通じて、事業者の経営力強化の支援を進めます。
- 商工団体等関係者と連携しながら、国・県が実施する支援制度等について周知を図り、市内事業者の制度の活用や円滑な事業実施を支援します。
- 中小企業庁の支援情報サイト「ミラサポ Plus」や商工会議所等を窓口とする「エキスパートバンク」の周知と活用促進を図ります。
- 厳しさを増しつつ、急速な変化を見せる経済環境の中、突発的な事業者支援の必要性が高まる事態が発生した場合を想定し、市独自の補助メニューの検討、実施や国・県の支援制度の積極活用により迅速な事業者支援を図ります。
- 新たなビジネスの創出を支援するため､関係機関が連携した相談体制を充実させるとともに、事業者と教育・研究機関等との連携機会の創出を図ります。
- 商工団体、ハローワーク、金融機関等、市内の産業支援機関等とで構成する地域経済雇用合同連絡会議を通じて、情報共有と施策の充実を図ります。

【主な事業】
三商工団体との各種連携事業　等

重点実施施策②：中堅・中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、社会情勢やニーズを踏まえて市制度融資を充実させ、企業経営を金融面から支援します。

- 物価高騰等の社会情勢による資金需要に対応するため、引き続き各所と連携しながら迅速かつ柔軟な資金供給体制を構築し、事業者の円滑な資金調達を支援します。

【主な事業】
中小企業金融対策事業　等

重点実施施策③：商工団体等が実施する中堅・中小企業者の経営力向上や事業の継続・承継に向けた取組を支援します。

- 地域経済の持続的発展を図るため県や商工団体等の各支援機関と連携のもと、事業承継・M&A、第二創業等の支援を推進します。
- 商工団体等関係機関と連携し、需要の創造・販路開拓につながる EC サイトなどの IT ツール導入・活用を研究し、中小企業者等の持続的な経営成長を支援します。

【主な事業】
三商工団体との各種連携事業　等

基本方針２　地域経済を牽引する工業（ものづくり産業）の振興

施策の背景と方向性

製造業の事業所数と従業員数は、市内産業の中で大きな割合を占めており、市の経済を牽引する基幹産業といえます。製造品出荷額などは新型コロナウイルス感染症の収束などにより、回復傾向ではあるものの、円安や国際情勢などの影響により原材料費および燃料費等の高騰が長期化し、利益を圧迫している状況です。

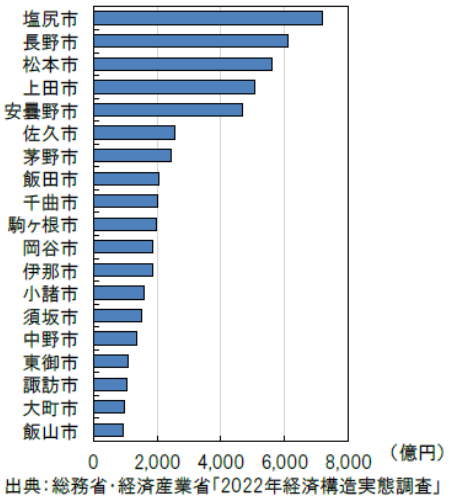
製造業を取り巻く環境は厳しさを増しており、少子高齢化や若年層の都市部への流出に伴う人手不足に加え、経済のグローバル化による国内外の競争激化が続いています。さらに、中小企業においてはデジタル人材不足を一因として、デジタル技術の導入に遅れが見られる企業が多く、生産性向上や市場拡大に向けたDX・GX 推進の取組が急務です。

新分野への進出や自社ブランドの確立、環境への配慮など、企業の競争力強化のために、「上田市産学官連携支援施設」（AREC）での大学と企業の共同研究等の支援に加え、東信州の地域間連携を生かした研究や取組の推進が求められています。

安定した受注・売上確保のため、市場開拓や販路拡大のほか、再生可能エネルギーの導入や設備更新など生産性向上につながる取組が求められています。

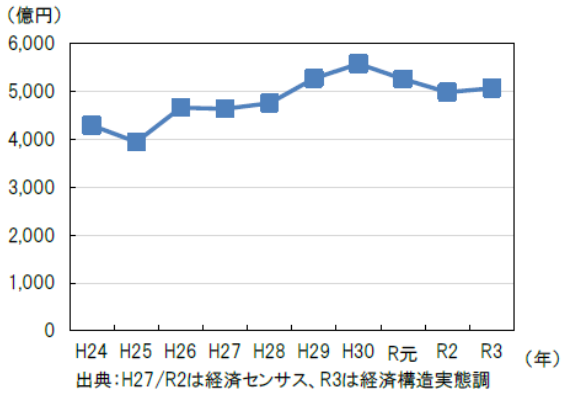
工場などの企業誘致は、直接的な雇用・税収の増加のほか、人口増加や地域産業の活性化が期待できることから、国や県と連携した土地の有効活用を軸とした、効果的な誘致・留置戦略を展開していく必要があります。

【製造品出荷額等の県内順位（令和３年）】



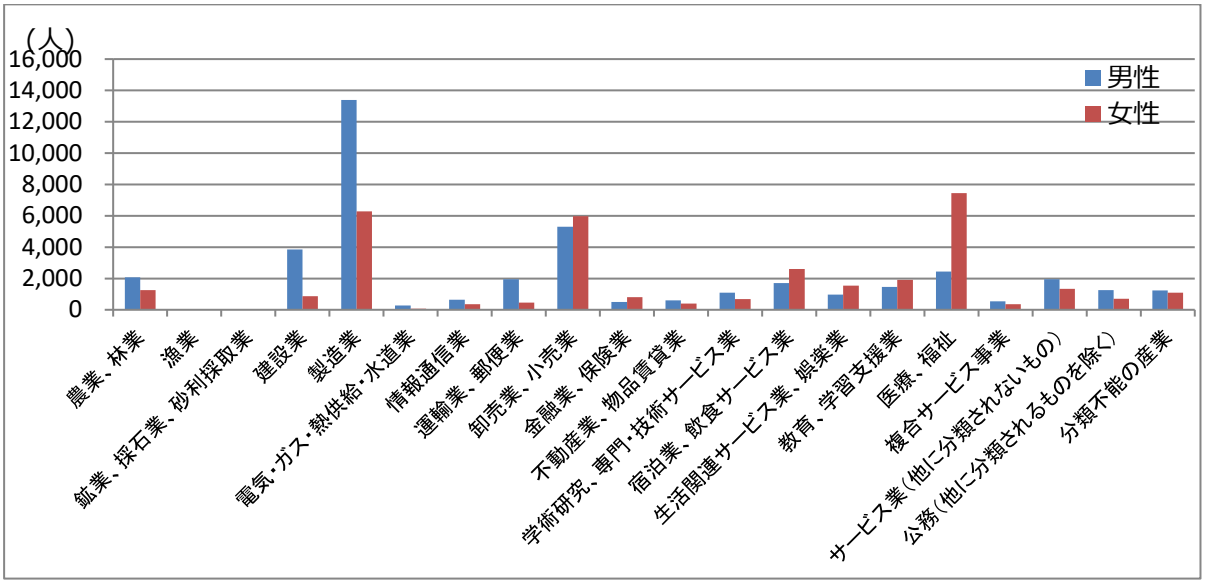
出典：総務省・経済産業省「2022年経済構造実態調査」

【上田市の製造品出荷額等の推移】



出典：H27/R2は経済センサス、R3は経済構造実態調査、その他は工業統計調査
※R2までは従業者数4人以上の事業所が対象、R3（経済構造実態調査）は従業者数1人以上が対象のため単純比較できない。

【産業別市内就業者数】



出典：総務省「国勢調査」（2020 年）

■　**指標・目標値（総合計画）**

指標の内容	基準値	計画目標（令和 12 年度）
製造品出荷額等	5,062 億円 （令和３年）	5,243 億円 ※伸び率 0.4%/年で試算 （令和 12 年度）
新技術開発支援事業における新技術のサポート件数	4 件 （令和６年度）	5 件
工場等用地取得および設置事業助成企業数	8 件 （令和５年度）	20 件 ※４件/年
製造業の粗付加価値額	2,133 億円 （令和３年）	2,209 億円 ※伸び率 0.4%/年で試算

具体的施策

基本施策１：次世代に向けた地域工業の活性化

重点実施施策①：産学官金や東信州地域における事業連携を推進するとともに、企業価値向上による持続的発展への取組を支援します。

- AREC が培ってきた産学官連携の取組と学園都市の強みを生かし、市内外の大学等の研究シーズとものづくり技術のマッチングを促進します。
- AREC が入居する市の行政財産である産学官連携支援施設の計画的改修、修繕を進めます。
- 長野県産業振興機構、工業技術総合センター、よろず支援拠点ほか、JETRO 長野、JICA 駒ヶ根等との連携強化を図ります。
- 地元企業の先進的な取り組みや、抱える共通の課題（GX 推進やコスト高対策等）については、東信州広域連携の取組と関連づけながら効果的に支援していきます。
- 同業種グループや団体・組合等が共同で実施する経営活性化に向けた取組を積極的に支援します。

【東信州連携事業】

- AREC 内に設置された東信州次世代イノベーションセンターを中核として、ものづくり分野を中心とした次世代産業創出に向けた戦略的な取組を推進します。
- 東信州次世代イノベーションセンターの機能強化を図るとともに、同センターを中心に、管内の産業支援機関やコーディネーターとの相互連携を促進します。
- 企業間連携または高等教育機関との接点を創出し、製品開発や技術開発等における共創の取組を支援することで、企業の技術力・競争力の向上を図ります。
- 地域企業における DX の導入・推進及び人材育成を支援します。

【主な事業】
東信州連携産業振興事業、産学官連携推進事業　等

重点実施施策②：リスキリングや生産性向上などにつながる人的資本投資を推進するとともに、新分野への進出や自社ブランド確立などによる変革と成長促進を支援します。

- 国支援制度の周知・活用や、市の新技術等開発事業助成金、ブランディング支援事業補助金等既存事業への申請支援などを通じて、事業者の新技術・新サービス・新商品開発の積極的な取組を支援します。
- 関係機関等と連携した支援を通じて、地域企業間や異業種間の連携を促進し、技術革新や事業展開の高度化につながる取組を支援します。
- 関係機関や大学等と連携し、学習機会の創出や先端技術に関する人材育成の取組を通じて、

地域企業の経営力強化や人的資本の充実を図ります。

【主な事業】
東信州連携産業振興事業、産学官連携推進事業、人的資本経営支援事業　等

重点実施施策③：上田地域産業展の開催や展示会に参加する企業への助成などを通じ、販路開拓への取組を支援します。

- 災害の少なさ、交通利便性の良さ、住み良さなどの優位性や、製造業における東信州広域連携や市内の同業種連携の取組を積極的に PR します。
- 上田地域の産業展（産業ミライフェス inUEDA、げんきまるこ産業フェスタ等）について、商工団体等と連携し、子供たちをはじめとした地域住民に、地域の産業や企業を知ってもらい体験してもらう機会とすることで地域産業の活性化を促進します。

【主な事業】
東信州連携産業振興事業、産学官連携推進事業、上田地域産業展事業　等

重点実施施策④：新技術導入による生産性向上や、働き方改革等による人材確保を推進するとともに、DX・GX **の推進により収益力の強化に取り組みます。**

- 人手不足やコスト上昇等、地域企業が直面する課題への対応に向け、市内商工団体や関係機関と連携し、人材育成や業務の高度化を含む DX・GX の取組を推進します。
- 生産性革命の実現に向けた国の固定資産税の特例措置を実施するほか、人材不足対策投資促進事業補助金の推進により中小企業者等の設備投資と労働生産性の向上を後押しします。

【主な事業】
東信州連携産業振興事業、産学官連携推進事業、人材不足対策投資促進事業　等

基本施策２：企業誘致・留置による、地域経済を牽引する産業の振興

重点実施施策①：首都圏・中京圏への交通アクセスの良さ、少雨で晴天率が高いという恵まれた気候条件、これまで地震を含む大規模な災害が少なかった点など、立地の優位性を活かした企業誘致・留置を推進します。

- 地域経済牽引事業計画に基づく施設立地計画に向け、農振除外が必要な場合は、長野県上田地域基本計画の重点促進区域に位置付け、状況に応じた支援を図ります。
- 地域未来投資促進法に基づく長野県上田地域基本計画に沿って、先進ものづくり、ヘルスケア、観光まちづくり、農林水産、環境エネルギーなど成長が期待される分野に挑戦する企業を支援します。
- 長野県上田地域基本計画の周知を図り、地域未来牽引企業に選定された企業ほか、取組に前向きな地域企業の地域経済牽引事業計画作成と事業展開を支援します。

- 将来的なリスクを勘案しつつ、情勢を見ながら民間開発も活用して段階的な工業団地造成を検討していきます。
- 交通インフラの優位性を生かし、山林や農地の活用による産業団地の造成を検討します。
- 工業団地造成に合わせ、必要に応じたアクセス道路の拡幅、改良等、誘致する企業の利便性確保のためのインフラを整備します。
- 工業団地造成にあっては、全国的な事例を参考に民間ディベロッパーの活用を検討します。
- 市内に企業が新たに進出・移転する際の用地取得や設備投資に対する助成制度を活用し、企業誘致・留置に努めます。
- 地域経済牽引事業計画に基づく設備投資への固定資産税減免などの優遇制度を有効に活用します。
- 大都市圏の県事務所、日本立地支援センター等関係機関との連携を促進するとともに、トップセールスも含め、全国企業への訪問、売込みを積極的に行います。
- 宅地建物取引業協会との連携協定に基づき、市内の空き地、空き工場、事務所など民有地の活用を進めます。

【主な事業】
工場等設置事業　等

基本方針３　賑わいと活力ある商業の振興

施策の背景と方向性

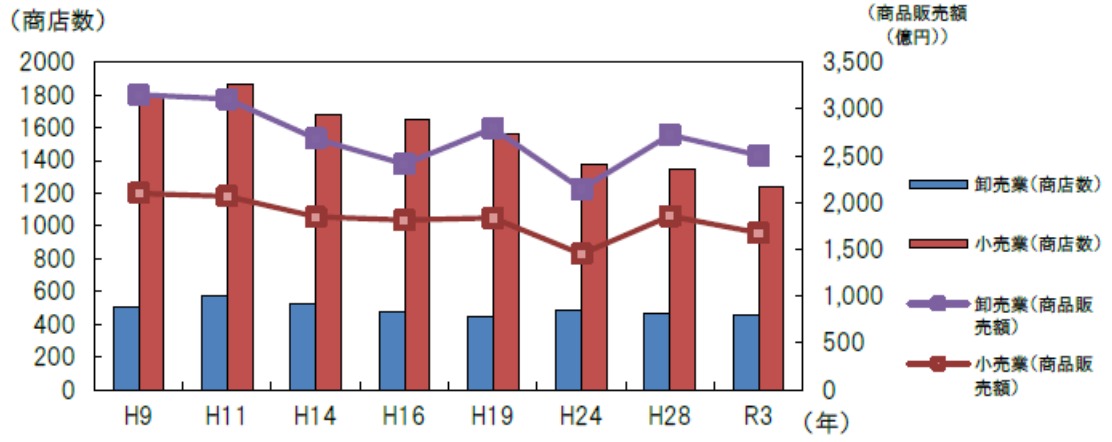
人口減少に伴い、小売事業者は減少傾向にありますが、各地区の商店会は、地元に愛されるイベントの継続などにより、地域コミュニティの持続において重要な役割を果たしています。個々の店舗においては、多様な販路創出や SNS の情報発信などの時代の変化に対応した経営が求められています。

中心市街地における空き店舗数はおおむね横ばいで推移し、居住人口はマンション建設もあり微増しています。引き続き、商業の集積地であると同時に住みたい場所としてのニーズに応えるためには、商店街や市民団体、有志団体といった多様なプレイヤーによる主体的な取組を活発化させ、まちとして複合的に魅力を向上させる必要があります。

中心市街地における歩行者通行量は、コロナ禍前の水準を維持しています。市内外からの来街者や観光客の満足度を高め、回遊を促すには、上田駅周辺・上田城跡・商店街・北国街道・柳町等のそれぞれの魅力を面的につなぐ視点を持ち、都市計画、商業振興、観光振興、公共交通など様々な事業について、総合的に取り組む必要があります。

新たな市場を開拓するためには、差別化が図れる地域資源に着目し、ブランド化を高めるとともに、都市間交流や物産展などの機会を活かし販路開拓を試みるなど、事業者による主体的なアクションが必要となります。また、観光客向けに特化した商品・サービス提供や、ふるさと納税を活用するなど、社会の変化に対応した事業の再構築が求められています。

【商店数と商品販売額の推移】



出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」

【吸引人口と吸引力係数】

	商圏人口			居住人口①			地元滞留率②			地元滞留人口①×②＝③		
	2018年	2024年	増減率	2018年	2024年	増減率	2018年	2024年	増減率	2018年	2024年	増減率
上田市（合併前）	287,121	234,294	−18.4%	117,441	117,333	−0.1%	89.1	82.1	−7.0	104,680	96,312	−8.0%
旧丸子町	30,752	28,864	−6.1%	21,556	20,543	−4.7%	25.7	20.9	−4.8	5,532	4,302	−22.2%
旧真田町	13,682	9,096	−33.5%	9,611	9,096	−5.4%	6.2	5.9	−0.3	595	532	−10.6%
旧武石村	3,366	3,077	−8.6%	3,366	3,077	−8.6%	3.2	0.7	−2.5	109	22	−79.8%

	流入人口④			吸引人口③＋④＝⑤			吸引力係数⑤／①		
	2018年	2024年	増減率	2018年	2024年	増減率	2018年	2024年	増減
上田市（合併前）	66,028	55,500	−15.9%	170,708	151,812	−11.1%	145.4	129.4	−16
旧丸子町	1,718	1,828	6.4%	7,250	6,130	−15.4%	33.6	29.8	−3.8
旧真田町	319	0	−100.0%	914	532	−41.8%	9.5	5.8	−3.7
旧武石村	67	85	0.0%	176	107	−39.2%	5.2	3.5	−1.7

出典：令和 6 年度長野県商圏調査

■　指標・目標値（総合計画）

指標の内容	基準値	計画目標（令和 12 年度）
商業・商店街の活性化に対する市民満足度（市民アンケート）	11.1%（令和６年度）	12%（令和 12 年度）
中心市街地の歩行者通行量	20,395 人/日（令和５年度）	20,000 人/日
中心商店街の空き店舗数	27 件（令和５年度）	25 件

- **具体的施策**

基本施策１：時代の変化を捉え、地域の特性と地域資源を生かす商業振興の推進

重点実施施策①：地域住民との交流事業を通じた活性化や、地域の特色を生かした賑わい創出に取り組む商工振興団体や商店街を支援します。

- 商工業を営む団体が主体的に取り組む、地域資源の活用や地域経済活性化のために開催するイベント等を支援します。
- 地元温泉街における空き家・空き店舗等の活用を促進し、温泉街の賑わい創出を支援します。

【主な事業】
地域経済活性化事業補助金、地元温泉街等空き店舗活用支援事業　等

重点実施施策②：商工団体等の産業支援機関と連携し、キャッシュレス化や DX による生産性向上など、時代の変化に対応した経営革新を支援します。

- 商業・サービス業の労働生産性の向上のため、キャッシュレス機器の導入や DX 推進にかかる設備投資を支援します。
- 商工団体等による AI 活用や DX 推進に関するセミナー等の開催を支援します。

【主な事業】
東信州連携産業振興事業、商工業振興事業補助金（上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会）　等

重点実施施策③：地域の食材や工芸等の産業資源を生かした商品・サービスの開発やブランド化を支援するとともに、姉妹都市との物産展等の機会を通じ、特産品の販路開拓や観光プロモーションに取り組みます。

- 信州上田のブランディングの向上につながるような、商品又はサービスの開発、イベントの開催などの事業に取り組む市内中小企業者を支援します。
- アンテナショップや商談会等への地域産品の新規出品を促進し、アンケート調査やテストマーケティングを通じて、信州上田ブランドの強化と販路開拓を支援します。
- 展示会等への出展経費を補助することで、小規模企業・中小企業の積極的な販路拡大の取組を支援します。
- 農業関連団体と連携を図り、地域産の農産物を使用するお菓子や加工食品などの新商品開発や販路拡大の取組を推進します。
- 地域団体との連携を図り、「美味だれ焼き鳥」などの上田ブランドを広げる取組や「発酵によるまちづくり」といった地域資源を生かす取組を推進します。
- 日本酒及びワイン関連業界と連携を図り、知名度向上や販路拡大、地酒やワインを生かした誘客活動等を推進します。

- 信州上田物産館 UEDA Nerima BASE を通して地域産品の認知度向上、流通拡大を推進します。また、銀座 NAGANO 等の首都圏域に位置する拠点を活用し、巨大商圏での市内事業者の販売促進活動や関係人口拡大を推進します。
- 農民美術及び上田紬といった業界団体との連携を図り、伝統工芸の地名度向上や販路拡大、体験事業等による誘客活動を推進します。
- ふるさと寄附金の返礼品登録等を通じて、地域特産品の販路拡大を支援します。

【主な事業】
　ブランディング支援事業、販路拡大事業補助金、姉妹都市等観光物産展実行委員会、ふるさと上田応援寄附金推進事業　等

基本施策２：中心市街地活性化の推進とまちなか商業エリアの形成促進

重点実施施策①：商業支援団体と連携し、賑わいと交流の創出に向けた事業者、商店街、市民団体等による取組を支援します。

- まちなかでの賑わいづくりが促進するよう、商工会議所などの支援機関と連携し、民間事業者によるイベント創出事業等の取組を支援します。
- 小売・飲食業、商店街組合などの同じ業種・組織間の連携事業や、異なる業種・分野の事業者等が協力して行う地域活性化の取組を支援します。
- まちなかの道路や広場を活用した民間事業者による賑わい創出の取組を支援します。

【主な事業】
　まちなかエリア価値向上プロジェクト、中心市街地活性化支援事業、商店街振興事業補助金

重点実施施策②：足を運びたくなる商業エリアの形成に向け、上田駅周辺や上田城、商店街周辺を含む城下町エリアへの新規出店を支援するとともに、商店街のイベントや市民団体等による新たなチャレンジを支援します。

- 商業集積を支える商店街振興組合による賑わいづくりイベント事業を支援します。
- 商店街等に新規出店する事業者に対する改修費を補助します。
- 空き店舗、まちなかの空き家の調査・把握に努め、上田商工会議所と宅地建物取引業協会と連携し、新規出店したい事業者とのマッチングを推進します。
- 上田商工会議所と宅地建物取引業協会による「上田まちなか空き店舗バンク」などを活用し、中心市街地における空き店舗等の利用促進を図ります。
- 来街者の移動手段となる公共交通や駐車場、シェアサイクルなどと連動・連携した商業振興策を研究・試行します。
- 上田商工会議所と連携し、デジタル技術や SNS 等を活用した中心商店街の魅力情報の発信に取り組みます。

【主な事業】
イベント開催事業補助金、中心市街地活性化出店支援事業補助金　等

重点実施施策③：城跡公園等の施設整備や民間のまちづくり事業との連携・連動を図りながら、公民連携による賑わい創出と観光誘客に取り組みます。また、文化拠点施設における企画展事業等の充実や商店街との連携強化を図り、まちなかの回遊促進に取り組みます。

- 城跡整備やシェアサイクル、観光イベント等の施策連携を図るとともに、中心市街地活性化に向けた将来ビジョンの共有に努め、賑わい創出と観光客等の回遊性向上を戦略的に推進します。
- 来街者の滞在時間が長くなる「歩きたくなるまちづくり」を推進し、店舗や飲食店での消費促進を図ります。
- まちなかの文化拠点となっている池波正太郎真田太平記館の企画展事業等の充実を図ります。
- 池波正太郎真田太平記館と商店街等との事業協力を充実させ、まちなかの回遊促進に取り組みます。

【主な事業】
まちなかエリア価値向上プロジェクト、都市構造再編集中支援事業、池波正太郎真田太平記館管理運営及び企画展等開催・商店街連携事業　等

基本方針４　安心して働ける環境づくりと就業支援

施策の背景と方向性

少子高齢化の進行による働き手の減少により、人手不足が顕著になっています。地域の雇用情勢の変化に柔軟に対応し、地域企業の人材確保・育成、求職者への就業支援を進める必要があります。

様々な事情により就職することや、就職しても定着することが困難な若者が増えています。若者が働くことを通じて、社会的に自立し、自信を持って夢や目標に向かってチャレンジできる環境を整備することが必要です。

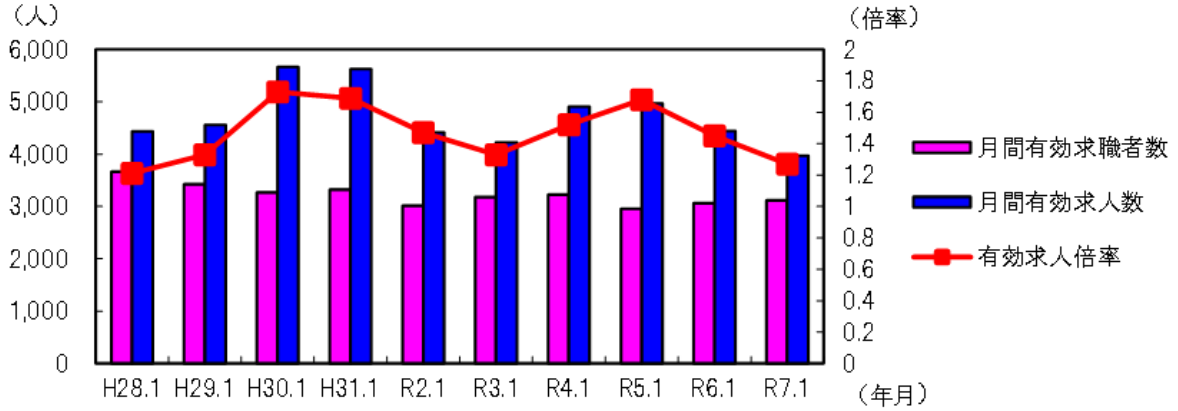
育児や介護の両立、様々なライフスタイルや価値観など、働く方のニーズの多様化が進んでいます。働くことを希望するすべての人が、個々の事情に応じ、意欲・能力を存分に発揮し、安心・安全に働ける環境を整備することが必要です。

地域産業の継続発展には、次代を担う人材の確保と育成、将来を見据えたキャリア教育が重要です。

日本人の労働力不足から、今後外国籍労働者の受け入れ増加が見込まれます。適正な労働条件の確保や企業の受入体制の整備を行うため、登録支援機関や日本語学校など関係機関との連携を進める必要があります。

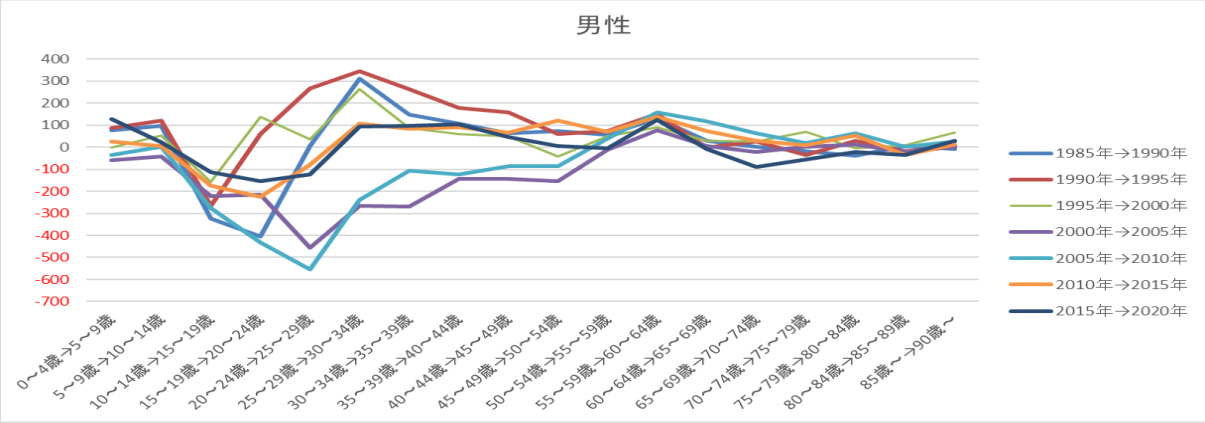
多くの若者が大学進学などを機に県外に流出しています。一方、市内の高等教育機関では多くの市外出身学生が学んでいます。市外在住の移住希望者も含め、ＵＩＪターン就職を希望する方と、上田で学ぶ学生の地域就職を促進する必要があります。

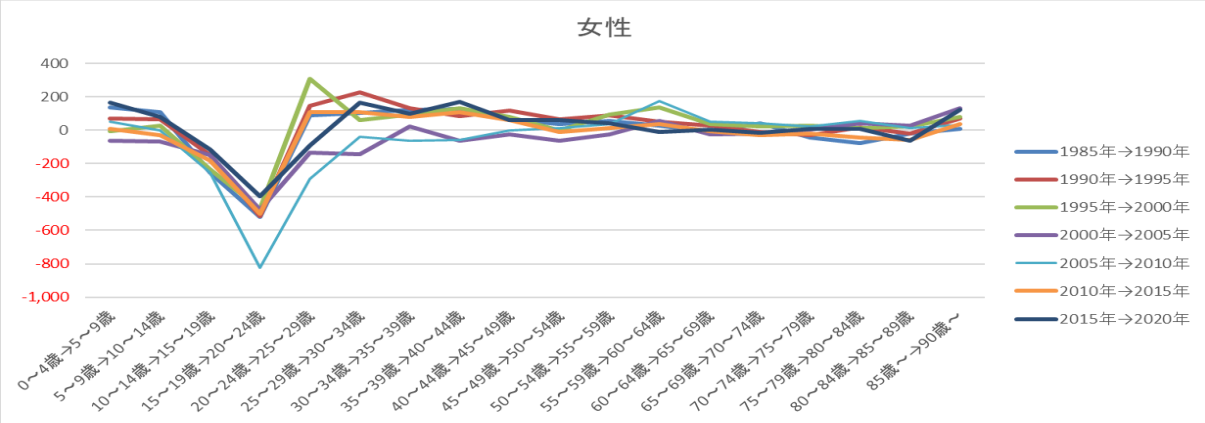
【有効求人倍率等の推移】



出典：ハローワーク上田「業務月報」

【年代別にみる社会動態】





出典：総務省「国勢調査」(2020 年)

■　指標・目標値（総合計画）

指標の内容	基準値	計画目標（令和 12 年度）
上田勤労者互助会会員数	3,226 人 （令和 5 年度）	3,300 人
就業機会の提供に満足している人の割合	12.1% （令和 6 年度）	12.50%
学生等地域就職促進奨学金返還支援事業補助金対象登録企業	23 社 （令和 5 年度）	30 社

具体的施策

基本施策１：地域における求職者への就業支援の推進

重点実施施策①：市民に最も身近な相談窓口として、就労サポートセンターの体制の充実・強化を図り、上田公共職業安定所など関係機関、関係団体と連携し、円滑な雇用マッチングを進めます。

- 若者・移住者・学卒者の就職支援事業により、就職困難な若者の正規雇用、移住希望者・学卒者の地域企業への就職を促進します。
- ハローワーク上田、上田職業安定協会と連携し求職者支援に努めます。

- 上田市版ハローワーク「市就労サポートセンター」において、様々な事情で職に就けない方に対する就労相談、支援セミナー、無料職業紹介事業を充実します。
- 市民 ICT 推進センターとの連携により求職者向けのパソコンセミナーを開催し、スキル向上を支援することにより、再就職を促進します。
- ジョブカフェ信州との連携により、学卒者向けの就職支援セミナーの開催、求職者向けのスキルアップセミナーの開催や個別相談を実施し、地域就職を促進します。
- 長野県工科短期大学校が実施する求職者向けの民間活用委託訓練について、広く情報を提供するとともに、同校と連携し、求職者が就職に必要な知識・技術を習得できるよう支援します。
- 民間求人サイトの活用による地域企業と求職者の効果的なマッチングなど、ＤＸを活用した新しい人手不足対策について研究します。

【主な事業】
　若者・移住者・学卒者の就職支援事業、上田職業安定協会負担金、各種セミナー開催、ミニジョブカフェ個別相談、就労サポートセンター　等

重点実施施策②：奨学金返還補助、インターンシップの推進、市内企業の情報や魅力の発信、就活イベントの開催などにより、市内在住の学生や、ＵＩＪターン就職を希望する若者に対し、市内就職促進を進めます。

- 県内外の大学等と地元企業の情報交換会を開催し、新たなネットワークを構築し、地元企業への就職促進を図ります。【東信州連携産業振興事業】
- 首都圏等学生の低学年次から地域企業とのつながりを持つインターンシップ事業に産業界との連携により取り組みます。
- 長野大学をはじめとする大学等や高校との連携を強化し、各学内の就職支援担当部署と地域企業との交流、就職マッチングを促進します。
- 上田職業安定協会と連携して実施している、高校生に対する事業所見学会、企業説明会、インターンシップの取組の見直しと充実を図ります。
- 地元職業高校の進路指導教諭との懇談会などの場で企業側が求めるスキルのミスマッチ解消などをテーマに取り上げ、課題の把握と取り組むべき施策について関係機関と連携して研究します。
- 高校生が首都圏等への進学後も地元とのネットワークが繋がるよう、ＬＩＮＥなどのＳＮＳを活用し、地域企業やまちなか情報等の提供サイトを構築します。
- 上田職業安定協会と連携して実施している、大学生等に対する就職相談会・面接会、インターンシップ、地元企業との交流会等の取組の見直しと充実を図ります。
- インターンシップ事業の普及を図るため、地域企業への導入支援を行うとともに、学生とのマッチング会を開催するなど、地域企業が行うインターンシップへの市内大学をはじめとす

る学生の参加を促進します。

- 大学と連携し、学生の就活の現状に即した効果的な事業を促進します。
- 市内中小企業による民間就活サイトの有効な活用方法を研究し、首都圏等学生のＵＩＪターンを促進します。
- 移住交流推進課との連携により、首都圏等における移住相談会やオンラインを活用した移住相談を行い、地域企業への就職マッチングを促進します。

【主な事業】
　若者・移住者・学卒者の就職支援事業、上田職業安定協会負担金、大学構内企業ＰＲ等

重点実施施策③：女性、障がい者、高齢者、外国人など、就業を希望する市民一人ひとりが、それぞれの立場に応じ、やりがいをもって働ける環境づくりを進めます。

- 即戦力となるシニア、転職者、第２新卒者と地域企業とのマッチングを促進します。
- 登録支援機関や日本語学校等との連携により、地域企業への外国人就労を支援します。

【主な事業】
　就労サポートセンター　等

重点実施施策④：様々な事情により働きづらさを抱える若者を支援するため、若者サポートステーション、まいさぽ上田など関係機関、関係団体と連携するとともに、行政として自立に向けた施策を進めます。

- 若者サポートステーション・シナノ、まいさぽ上田等の関係機関との連携により、無業状態にある若者や就職氷河期世代など不本意な非正規雇用者の職業的・社会的自立を支援します。
- 働きづらさを抱える若者に対し、学び直しの研修や就業体験の実施により安定した雇用に結び付け、自立・定住を促進します。

【主な事業】
　若者・移住者・学卒者の就職支援事業、無業者等に対する自立・就業支援事業　等

基本施策２：地域産業を支える人材育成の推進

重点実施施策①：上田地域高等職業訓練センター、市内商工団体、産業支援機関、地元大学などの関係機関、関係団体と連携し、地域産業を支える担い手の確保・育成に取り組みます。

- 事業所訪問等を通じて、地域企業の雇用促進、安定雇用、人材育成に対する国の各種助成金制度等の案内・周知を図ります。
- 働き方改革に取り組む地域企業に就職した若者の奨学金返還支援制度を実施し、若者の地域企業への就職促進及び定着を図ります。
- 中小企業大学校等が実施する研修に参加する場合の市助成制度の周知と活用促進を図りま

す。

- 働き方改革に取り組む地域企業を市が認定し広報することで、企業認知度の向上を図り、若年者の地域企業就職を促進します。
- 溶接科、造園科等を中心に長野県認定訓練を行っている上田地域高等職業訓練センターへの支援充実を図ります。

【主な事業】
　学生等地域就職促進奨学金支援事業補助金、上田地域高等職業訓練協会補助金、中小企業等人材育成補助金　等

基本施策３：安心・安全で、自分らしく働くことができる環境整備の推進

重点実施施策①：労働者の生活の安定、福祉の向上を図り、安心・安全に働くことができる環境整備に取り組みます。

- 長野県労働金庫との連携により実施する融資制度により、勤労者の方々の生活安定と福祉向上を図ります。
- 中小企業の従業員の福利厚生に資する上田勤労者互助会の事業の充実を図るとともに、互助会制度の周知と会員拡大を図ります。
- 働き方改革、ワークライフバランスの推進、心身の健康に配慮した職場環境の整備に向け、広報・啓発活動に努めます。
- 事業主や勤労者からの労働条件、労働契約、労災・雇用保険等に関する様々な労働相談に対し、専門コーディネーターがきめ細かく対応します。
- 上田労働基準監督署等との連携により労働安全衛生に関する啓発やセミナー等の情報提供を行います。
- 勤労者福祉のための労働福祉施設について、今後の施設や運営のあり方検討を進めます。
- 定年退職前後の在職者に向け、年金や健康保険の手続きなどに関するセミナーを開催することにより、安心して働き続けることができるよう支援します。

【主な事業】
　勤労者生活資金融資預託金、上田勤労者互助会補助金、定年退職前後の手続きセミナー、就労サポートセンター　等

重点実施施策②：様々なライフスタイルや価値観に対応するとともに、従業員の満足度の向上も期待できる多様な働き方を促進します。

- 企業、個人の多様な働き方や、育児や介護等に対応した柔軟な働き方を支援するため、補助金等により支援を行うとともに、就業、創業支援体制の強化を図ります。（再掲）

【主な事業】
　就労サポートセンター、ワークスタイル多様化推進事業　等

基本施策４：次代を担う人材育成の推進

重点実施施策①：子どもたちにものづくりの楽しさや、地域企業の魅力を伝え、将来、この地域で働きたいと思えるよう、産業に触れる機会を提供します。

- 学園都市推進室と連携のもと、市内大学・高校の協力を得て、若年層対象のものづくり教室等を充実します。
- 小中学生を対象とする夏休み親子会社見学会等、市内児童や学生が早い時期から市内企業やその業務内容を知り、経営者や従業員らと触れ合う機会の充実を図ります。

【主な事業】
　ものづくり教室、夏休み親子会社見学会　等

重点実施施策②：子どもたちの働くことへの関心や意欲を高め、将来、社会人・職業人として自立していけるよう、キャリア教育を推進します。

- 教育委員会と連携のもと、中学生の職場体験学習等、子どもたちの働くことへの関心や意欲を高め、将来、社会人・職業人として自立していけるよう、キャリア教育を推進します。

【主な事業】
　中学生職場体験学習（教育委員会）等